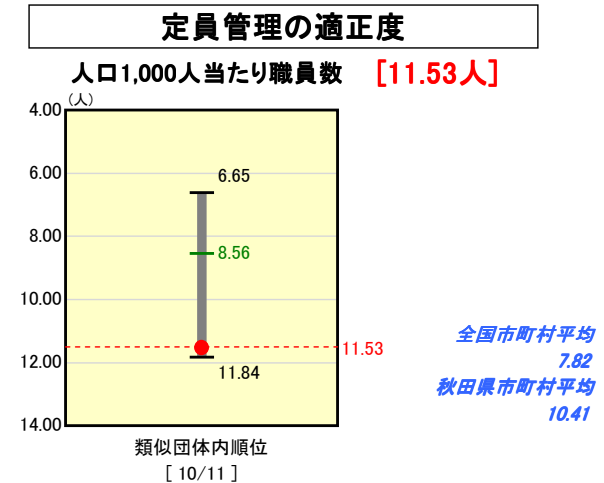
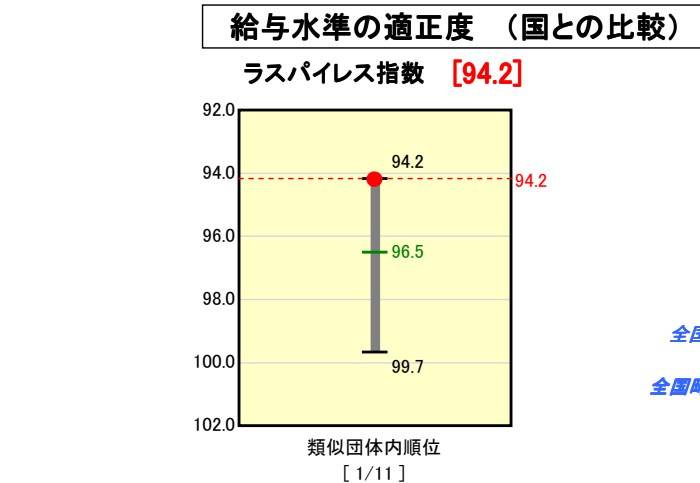
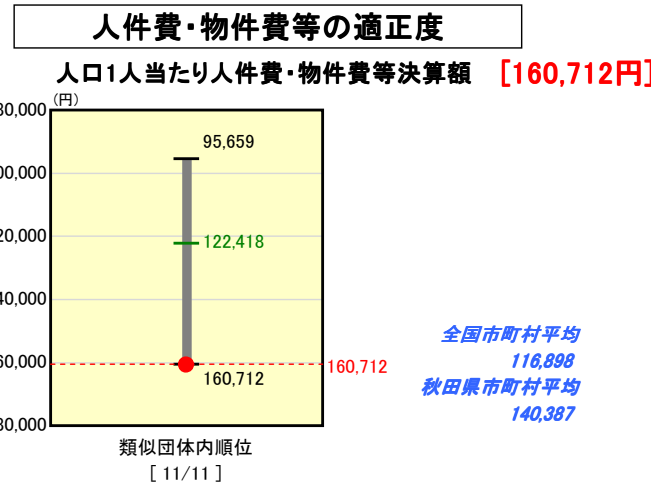
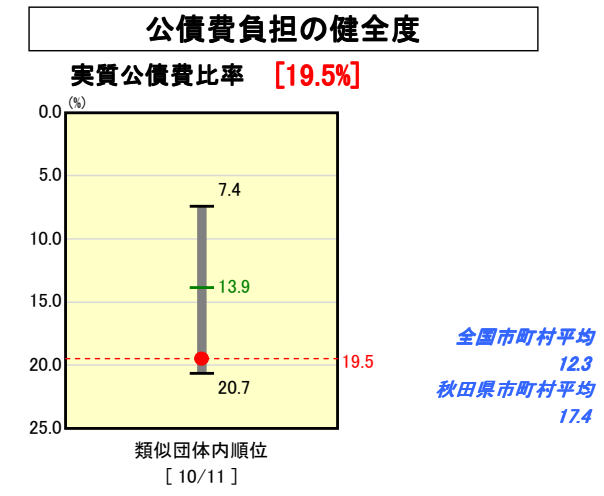
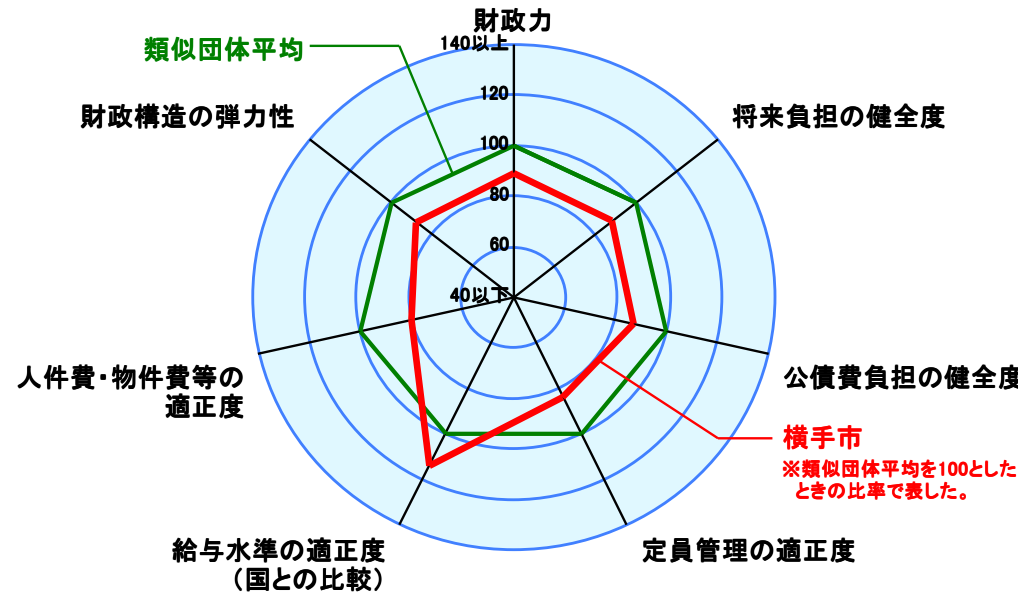
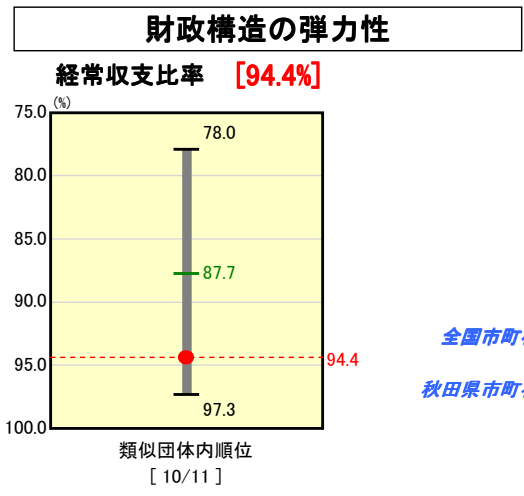
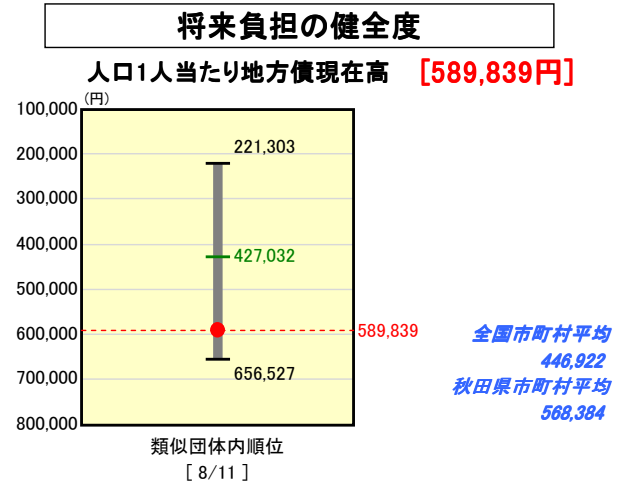
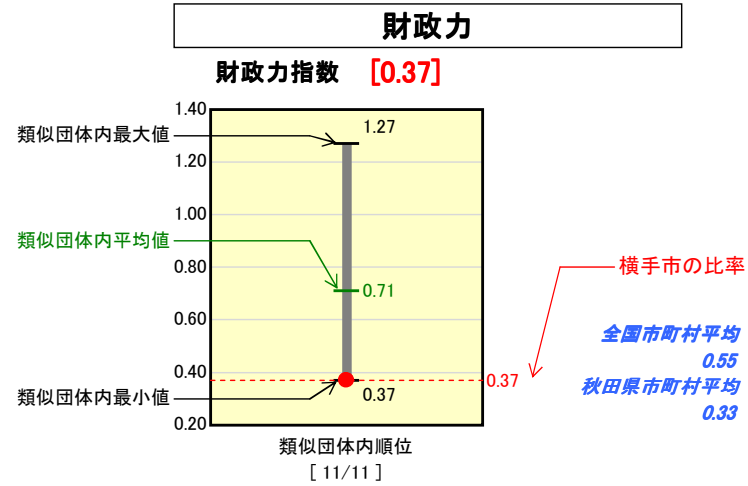


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 横手市

人口	103,692人	(H20.3.31現在)
面積	693.60	km ²
歳入総額	49,462,945	千円
歳出総額	47,973,518	千円
実質収支	1,294,416	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数 昨年よりも0.02ポイント改善しているが、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。今後も、人口の減少や高齢化の進行、また市内に主要産業が無いことから歳入構造は脆弱なままであることが予想されるので、特に自動車関連産業の誘致、育成に力を注ぎ、産業基盤の強化に努めながら、税をはじめとする歳入の徴収強化に努めていく。
- ・財政構造の弾力性 経常収支比率は、昨年度の93.5%から94.4%まで0.9ポイント上昇している。主な要因は、歳入では、国による税源移譲により地方税は伸びたものの地方譲与税及び地方特例交付金が大幅に減少したこと、地方交付税も昨年度の5.7%増から3.1%減に転じたこと、また歳出では、退職手当組合負担金の増(14.5%増)や、給付費増加による扶助費の増(7.9%増)などが主な要因としてあげられる。こうしたことから、今後とも集中改革プランに基づく歳出構造の徹底的な見直しと、公債費負担適正化計画の着実な実行により、財政の健全化を図るものである。
- ・公債費負担の健全度 実質公債費比率は、昨年度の20.1%から19.5%まで0.6ポイント回復してはいるものの、依然として類似団体平均を大きく上回る状況にある。このことから、H18に策定した公債費負担適正化計画の着実な実行に努め、すべての建設事業についてその緊急性及び費用対効果を再点検しながら、各年度の起債規模について適正に管理していく。また、安易に債務負担行為を設定せず、各特別会計や企業会計に対する繰出金についても見直しを進める。
- ・将来負担の健全度 人口1人当たりの地方債残高は、昨年度の609,703円から589,839円と回復してきてはいるが、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、市町村合併により広域市町村圏組合で整備した生活関連施設(斎場、ごみ処理施設、し尿処理施設等)の債務を引き継いだことによるものであるが、今後も横手駅前再開発事業等合併特例事業による大型プロジェクトや小中学校統合事業を予定していることから、すでに策定済みの財政計画との整合性を図りながら建設事業の精査を進めることにしている。また、高金利の地方債の借り換えを進め、なお一層の負担軽減に努力していく。
- ・人件費・物件費等の適正度 人口1人当たりの人件費・物件費は、昨年度の157,194円から160,712円と上昇している。これは、退職手当負担金の増加や各種システム統合事業の実施によるものである。なお、類似団体と比較して適正度が最も低くなっている要因については、消防やごみ・し尿処理業務を一部事務組合によらずに市単独で運営していることの外、保育所や養護老人ホーム等福祉施設の直営箇所が多いことが挙げられる。そのため、集中改革プランに基づく各種施設の指定管理者制度移行を進めながら施設の統廃合に取り組み、増大する人件費・物件費や維持補修費の縮減に取り組んでいく。
- ・定員管理の適正度 人口1,000人当たりの職員数は、11.53人と類似団体平均の8.56人を大きく下回る適正度である。今後は、類似団体平均を目標に人員削減を進めていくこととしている。